

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成28年 9月30日更新

事務事業名		農商工連携推進事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	政策部	課長名	井村 幸弘
	施策	11	農業の振興			所属課	商工振興課	担当者名	村上 淳二
	施策の柱	34	関係機関との連携の強化			所属班	商工振興班	(内線)	1274
予算科目	会計一般	款6	項1	目5	事業連番11580	根拠法令	成果優先度評価結果 : ③ コスト削減優先度評価結果 : ①		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 24 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	本市の基幹産業である農業において、単に農産物を生産するだけでなく、第2次産業・第3次産業(加工・販売等)との連携・融合によって、農産物の高付加価値化や販路開拓・拡大等、地域農業を基軸とした新たな地域ビジネスの創出及び活性化を目指す。
【業務の流れ】	・本市をフィールドとした共同研究の支援 ・商品開発等の事業化推進及び支援
【主な予算費目】	補助金、負担金、旅費、需用費
【意見や要望】	地域農業の課題として、耕作放棄地対策や農産物の高付加価値化・ブランド化の必要性が問われている。本事業を通して農商工連携や六次化産業による新たなビジネスを創出することで、地域農業・商工業の活性化が期待されている。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO)	関係者との連携強化を目的とした会議・協議等 本市をフィールドとした共同研究の支援	28年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 関係者との連携強化を目的とした会議・協議等 本市をフィールドとした共同研究の支援 商品開発等の事業化支援
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回	予算の主な増減の理由
→ ア: 会議・協議等の実施回数	件	九州食の展示商談会出展料にかかる会場借上料の増(H27年度までは熊本都市圏協議会で会場借上料を対応していたが、H28年度から各市町村対応となった。)
イ: 共同研究を支援した件数		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	関係機関	②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
		→ ア: 農業経営体数 経営体
		イ: 商工業(製造業、卸売、小売業)事業所数 所
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	新事業創出に向けた連携が促進される	③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
		→ ア: 連携して取り組んだ事例数 件
		イ: 連携によって研究開発に取り組んでいる企業数 社
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
連携協定等により市と連携して取り組む関連企業の現状を鑑み目標値を設定。本事業での取り組みにより、新たな連携が同水準で創出されるとし設定した。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 予定	30年度 見込	31年度 見込	
① 活動指標	ア	回	0	0	10	5	10	10	10	0	
	イ	件	0	0	1	1	1	1	1	0	
② 対象指標	ア	経営体	0	0	596	596	596	596	596	0	
	イ	所	0	0	460	460	460	460	460	0	
③ 成果指標	ア	件	0	0	2	2	2	2	2	0	
	イ	社	0	0	2	1	2	2	2	0	
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円				300				
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源		千円	1,215	1,443	1,682	1,376	1,834	1,836	1,836	
	(A) 事業費計		千円	1,215	1,443	1,682	1,676	1,834	1,836	1,836	0
	(A)のうち指定経費		千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤		千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数		人	3	5	2	5	2	2	2	0
延べ業務時間		時間	1,710	69	200	380	200	200	200	0	
(B) 人件費計		千円	6,812	274	796	1,410	796	796	796	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	8,027	1,717	2,478	3,086	2,630	2,632	2,632	0	

事務事業名	農商工連携推進事業	所属部	政策部	所属課	商工振興課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 関係機関との連携体制が新規又は継続とも見込めるため。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 本事業により関係機関との連携が更に促進されるため。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似する事業がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果達成のため必要最小限の予算であるため。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の事務で行っているため。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 地域産業の底上げ・活性化を目的とした事業であるため公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 産業振興として行政が行うべき役割であり移行できない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

関係機関との事業化に向けた共同研究等の件数は、横ばいであり、新たな連携事例を構築していく必要がある。農業者等に対する商品開発支援については、新規商品化及び販路開拓など事業成果が見え始めた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策 行政単体で成果が出る事業ではない。意欲の高い事業者を掘り起こすことが必要。																					